

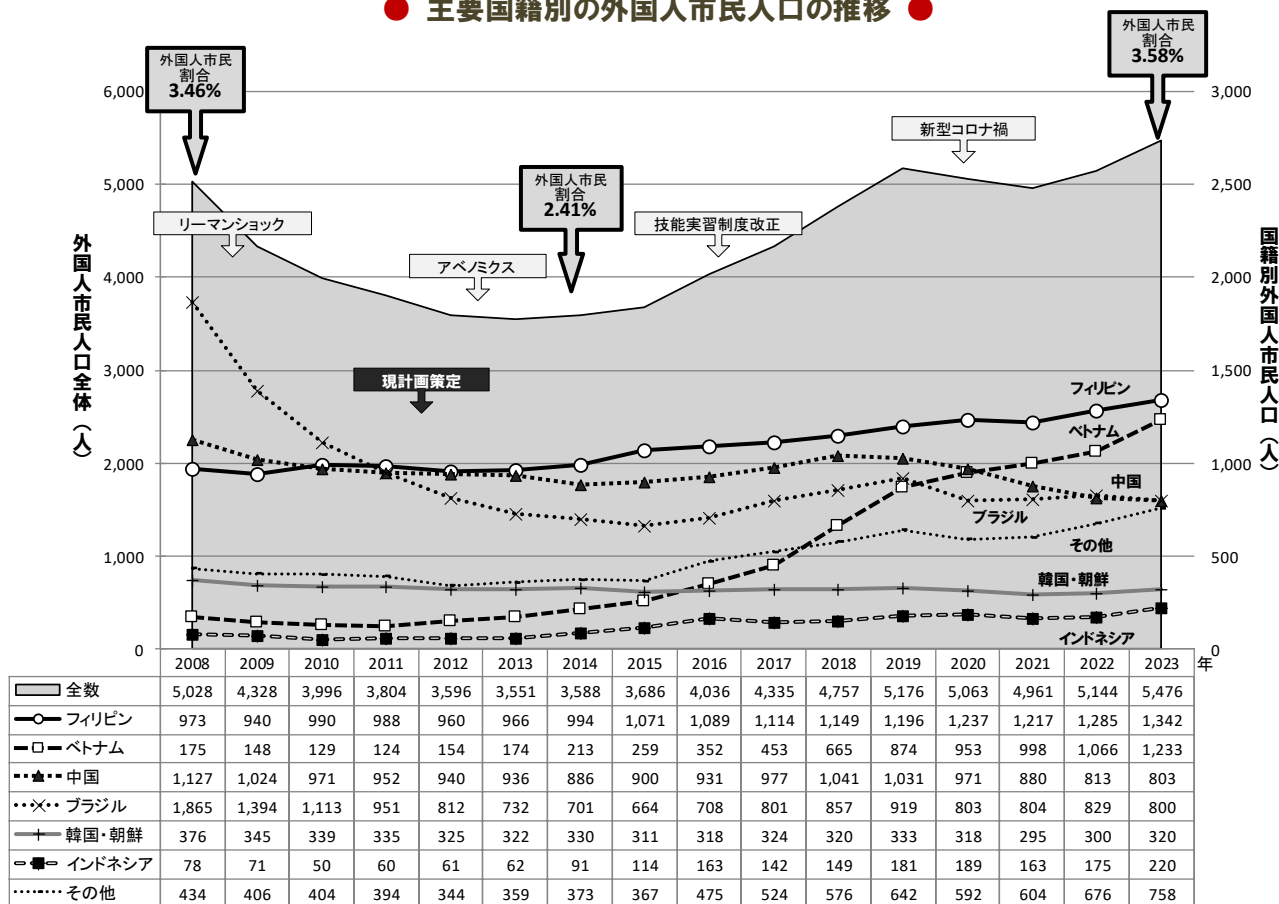
第2章 刈谷市の現状と課題

(1) 統計データからみる外国人市民の現状

① 人口の推移

- ◇ 外国人市民は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、平成 31 年度（2019 年度）～令和 3 年度（2021 年度）にかけてやや減少しましたが、前計画策定以降 12 年間（平成 23 年～令和 5 年）で 1.44 倍と増加しています。外国人市民割合は、平成 20 年度（2008 年度）をピークにいったんは減少しましたが、平成 26 年度（2014 年度）を境に再び増加し、令和 5 年度（2023 年度）には過去最大となり、市民の約 28 人に 1 人が外国人となっています。
- ◇ 令和 5 年度（2023 年度）時点で、最も多いのはフィリピン人（1,342 人）で、計画期間を通して最多になっています。次いで、ベトナム人（1,233 人）、中国人（803 人）、ブラジル人（800 人）となっています。増加が著しいのはベトナム人で、計画策定以降 12 年間（平成 23 年～令和 5 年）で 9.9 倍になっています。次いで、インドネシア人（3.7 倍）、フィリピン人（1.4 倍）となっています。一方、減少したのは中国人（0.84 倍）、ブラジル人（0.84 倍）、韓国・朝鮮人（0.96 倍）です。

● 主要国籍別の外国人市民人口の推移 ●



各年 10 月 1 日現在

② 国籍

- ◇ フィリピン人が外国人市民全体の 24.5%、次いでベトナム人 21.9%、ブラジル人 15.5%、中国人 14.7%となっており、この4カ国で 76.6%を占め、愛知県 (67.9%)、全国 (56.7%) より高い割合となっています。
- ◇ 愛知県ではブラジル人、全国では中国人が、それぞれ最大の割合となっていますが、本市は、フィリピン人が最大の割合となっており、県内でもフィリピン人割合が高い市町村の一つとなっています (第6位)。

● 主要国籍別外国人市民人口と愛知県・全国との比較 ●

国籍	刈谷市 外国人市民人口	刈谷市 外国人市民割合	愛知県 外国人割合	全国 外国人割合
フィリピン	1,371 人	24.5% ①	14.5% ④	9.6% ④
ベトナム	1,225 人	21.9% ②	17.8% ②	16.1% ②
ブラジル	867 人	15.5% ③	20.5% ①	6.5% ⑤
中国	823 人	14.7% ④	15.1% ③	24.5% ①
韓国	308 人	5.5% ⑤	9.0% ⑤	12.8% ③
その他	1,005 人	17.9%	23.1%	30.5%
合計	5,599 人		約 29.7 万人	約 322 万人
総人口比	3.65%		3.97%	2.59%

注：2023年6月末 在留外国人統計、法務省調べ。丸数字は順位。

● 県内の外国人市民が多い上位3市町村と本市のフィリピン人市民の状況 ●

順位	外国人総数		外国人割合		フィリピン人数		フィリピン人割合	
	市町村	人数	市町村	割合	市町村	人数	市町村	割合
1位	名古屋市	90,534 人	高浜市	9.49%	名古屋市	10,070 人	蒲郡市	45.6%
2位	豊橋市	20,871 人	飛島村	9.04%	豊橋市	4,662 人	豊山町	33.6%
3位	豊田市	20,115 人	碧南市	8.77%	豊田市	2,316 人	設楽町	25.6%
刈谷市	13位	5,599 人	22位	3.65%	11位	1,371 人	6位	24.5%

注：2023年6月末 在留外国人統計、法務省調べ。

③ 居住地域

- ◇ 外国人市民が多い上位3町は、小垣江町 640 人、一ツ木町 442 人、野田町 441 人です。小垣江町は、計画策定前の平成 22 年（2010 年）時点からの 13 年間で 2 倍以上に増加して 1 位となりました。また、小垣江町ではベトナム人が 212 人と外国人市民の約 3 分の 1 を占め、急増の一因となっています。
- ◇ 外国人市民が多い上位 10 町のうち、13 年間で 70 人以上外国人市民が増えた町は、小垣江町のほか、築地町、井ヶ谷町、恩田町です。野田町には、ブラジル人が 86 人と比較的多く在住しています。また、外国人市民割合が高い町は、恩田町 6.5%、築地町 5.6%、板倉町 5.0%となっています。
- ◇ 本市の特徴は、外国人市民が市内各地に散在して居住していることです。

● 外国人市民が多い上位10町 ●

順位	町名	町全体人口	外国人人口	13年間増加数	外国人割合	フィリピン	ベトナム	ブラジル	中国	その他
1	小垣江町	13,379	640	342	4.8%	195	212	84	48	101
2	一ツ木町	10,889	442	63	4.1%	135	63	67	47	130
3	野田町	10,155	441	65	4.3%	96	159	86	34	66
4	築地町	6,099	344	123	5.6%	130	59	53	47	55
5	井ヶ谷町	5,902	238	90	4.0%	26	51	33	26	102
6	東境町	7,472	191	68	2.6%	76	43	31	19	22
7	恩田町	2,819	182	73	6.5%	46	59	28	21	28
8	板倉町	3,374	170	45	5.0%	45	24	43	28	30
9	東刈谷町	3,432	148	50	4.3%	35	41	23	21	28
10	泉田町	5,629	146	63	2.6%	36	29	41	5	35

● 行政区別外国人市民人口 ●

行政区	外国人人口	外国人割合
中部	1,782	3.13%
北部	1,782	3.85%
南部	1,912	3.87%

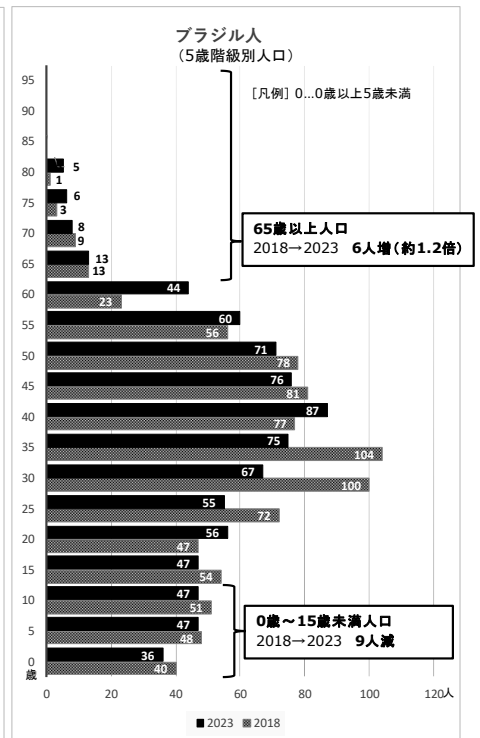
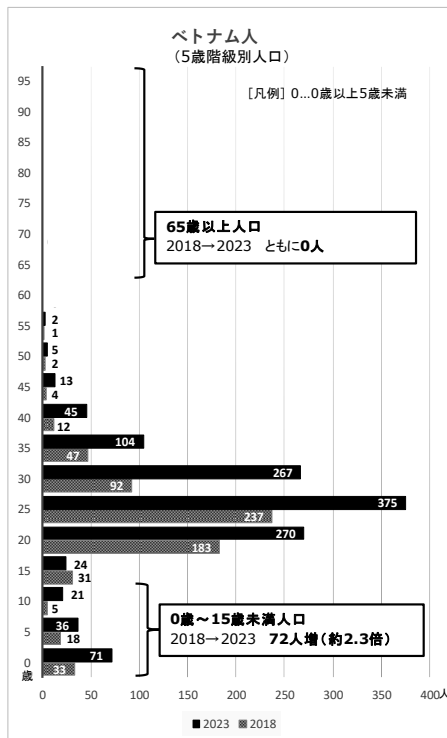
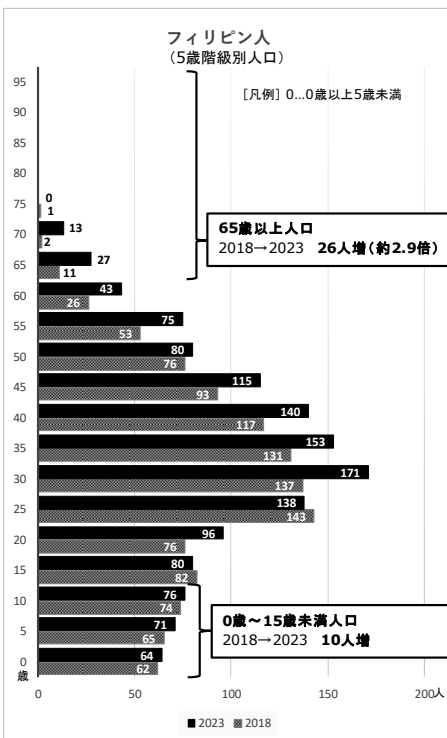
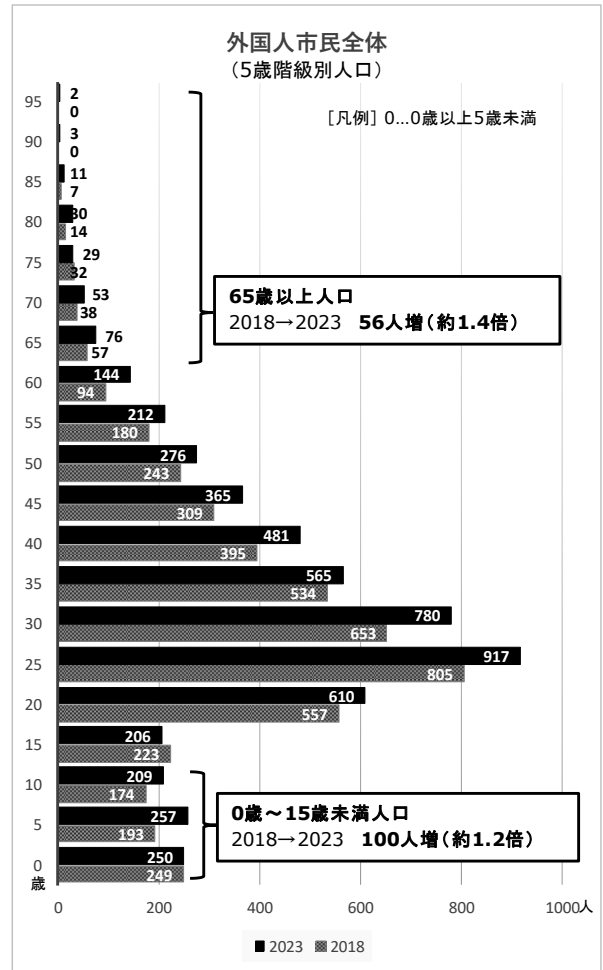
2023 年 10 月 1 日現在

④ 年齢分布

◇ 外国人市民の年齢階層は、25～29歳の917人をピークに分布しており、生産年齢のうち比較的若い層が多くなっています。65歳以上の人は、5年間で148人から204人（約1.4倍）へ増加しています。0～14歳の子どもは、5年間で616人から716人へ（約1.2倍）増加しています。

◇ 国籍別にみると、フィリピン人とブラジル人は50歳以上の人の割合が他の国籍と比較して高くなっています。ベトナム人は20～34歳で大半を占め、0～14歳の子どもは、56人から128人（約2.3倍）へと増加が著しくなっています。

● 外国人市民の年齢構成、5年間の変化 ●



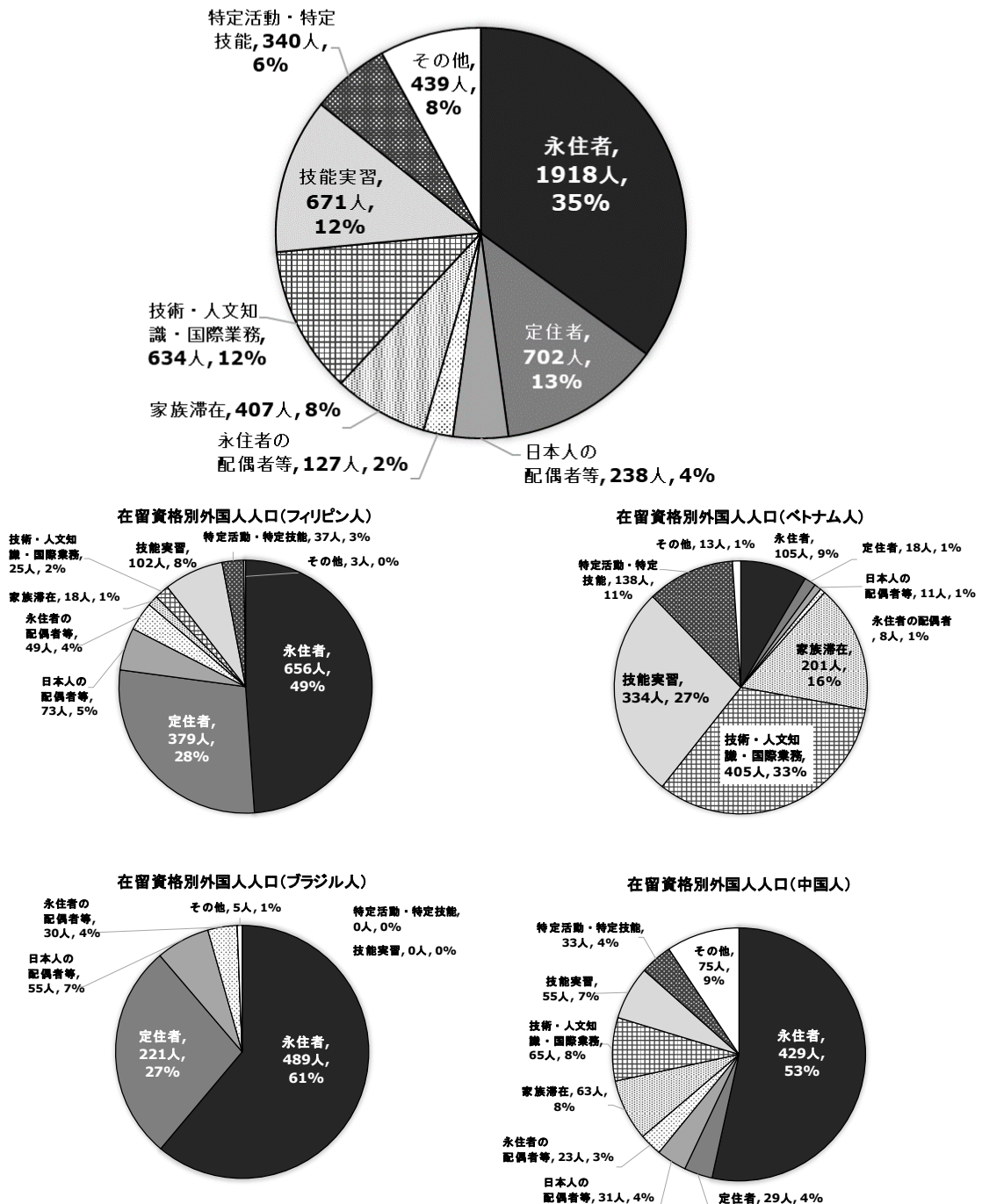
2018年、2023年 各10月1日現在

⑤ 在留資格

◇永住者、定住者、日本人の配偶者等及び永住者の配偶者等という比較的永住傾向が強い在留資格が全体の54%を占めています。

◇上記の永住傾向が強い在留資格の割合が高い国籍は、ブラジル(99%)、フィリピン(86%)、中国(64%)です。ベトナムは、技術・人文知識・国際業務(33%)と技能実習(27%)の割合が高くなっています。このうち技術・人文知識・国際業務の在留資格は更新することで長く在住することも可能であり、家族滞在と同様に、家族で永住に近い状況になることも想定されます。

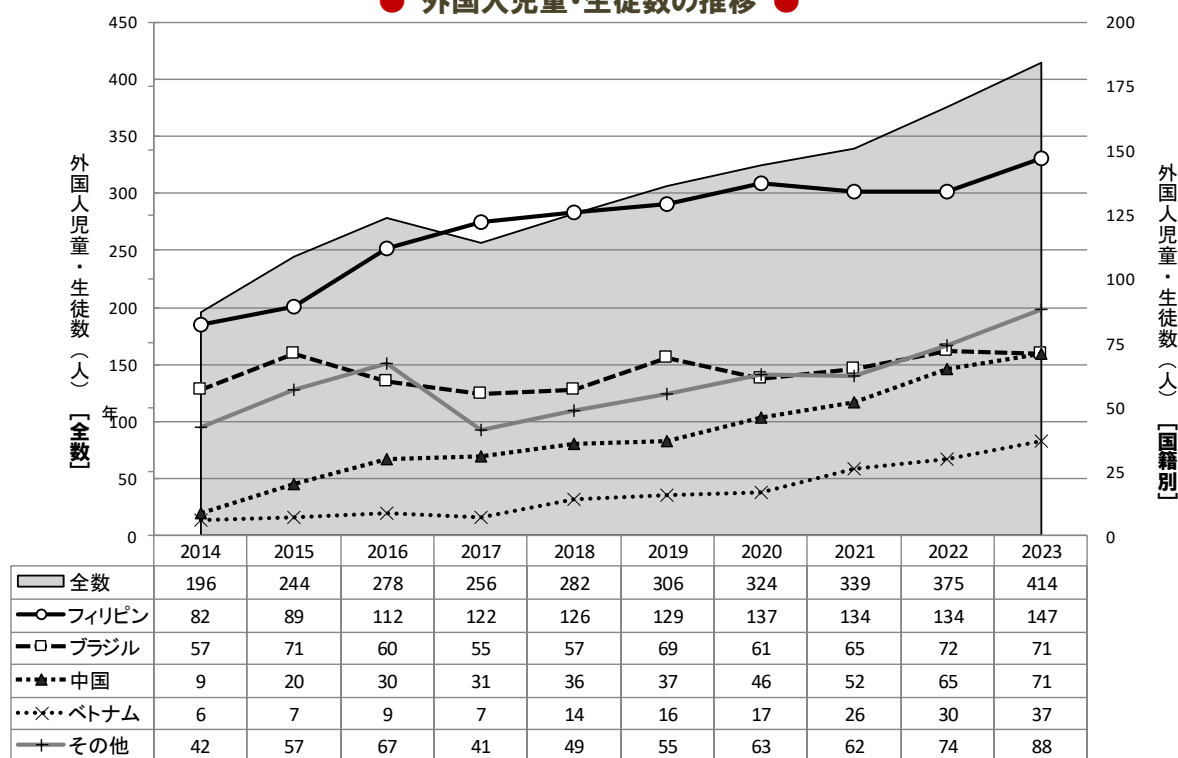
● 外国人市民の在留資格の内訳 ● 在留資格別外国人人口(全体)



⑥ 外国人児童・生徒の状況

- ◇ 令和5年（2023年）の外国人児童・生徒数は414人で、平成26年（2014年）と比べて約2倍に増加しており、主にフィリピン人、中国人、ベトナム人の増加がその要因です。令和5年（2023年）の上位3位までは、フィリピン人（147人）、ブラジル人（71人）、中国人（71人）となっています。
- ◇ 小学校においては、かりがね小学校が65人と最多で、次いで東刈谷小学校54人、朝日小学校43人となっています。中学校においては、雁が音中学校68人、朝日中学校27人が多くなっています。
- ◇ 語学指導が必要な児童・生徒数は231人で、全体の47%です。フィリピン人、ブラジル人、ペルー人は比較的語学指導の必要度が高くなっています。

● 外国人児童・生徒数の推移 ●



● 学校別の外国人児童・生徒数 ●

小学校名	在籍	語学必要	中学校名	在籍	語学必要
富士松北小	12	5	富士松中	9	4
富士松東小	14	9	雁が音中	68	25
富士松南小	22	13			
かりがね小	65	34	刈谷東中	6	2
平成小	18	13	刈谷南中	10	1
日高小	12	2			
小高原小	20	9	依佐美中	19	17
亀城小	8	1			
住吉小	25	3			
衣浦小	14	5	朝日中	27	16
双葉小	10	4			
小垣江小	28	21			
小垣江東小	3	1	中学校計	139	65
東刈谷小	54	19			
朝日小	43	27			
小学校計	348	166	小・中学校合計(在籍→語学必要)	487	231

各年5月1日現在

● 国籍別語学指導の必要度 ●

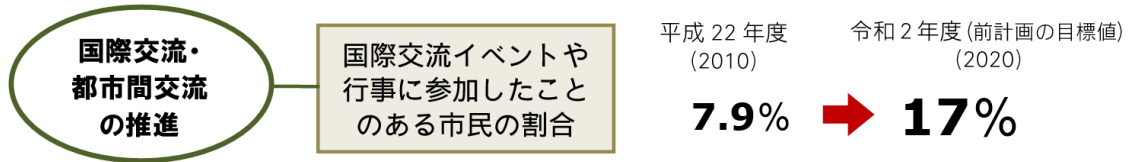
国籍	合計	学校内訳		語学必要
		小学	中学	
フィリピン	147	92	55	116
ブラジル	71	55	16	41
中国	71	55	16	13
ベトナム	37	32	5	14
ペルー	11	6	5	8
日本	73	46	27	20
その他	77	62	15	19
計	487	348	139	231

※その他…インドネシア、バングラデシュ、スリランカ、アルゼンチン、タンザニア、イギリス等

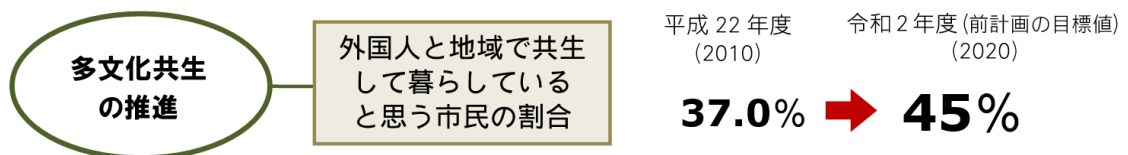
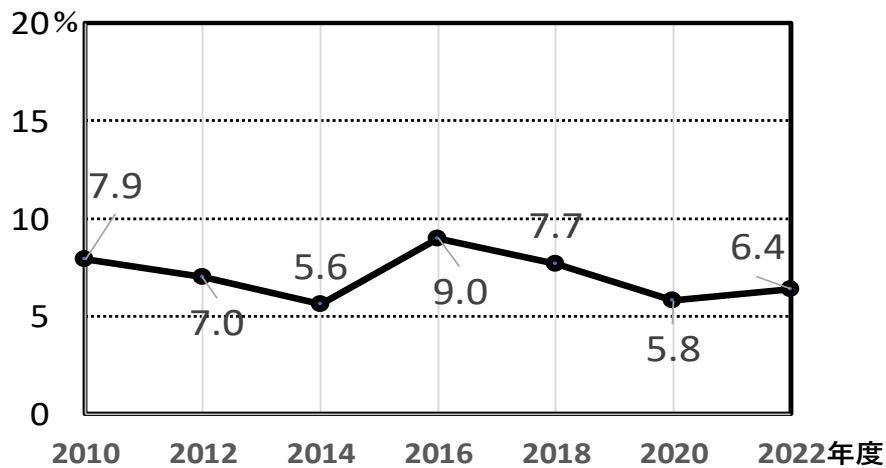
2023年5月1日現在

(2)現状の評価

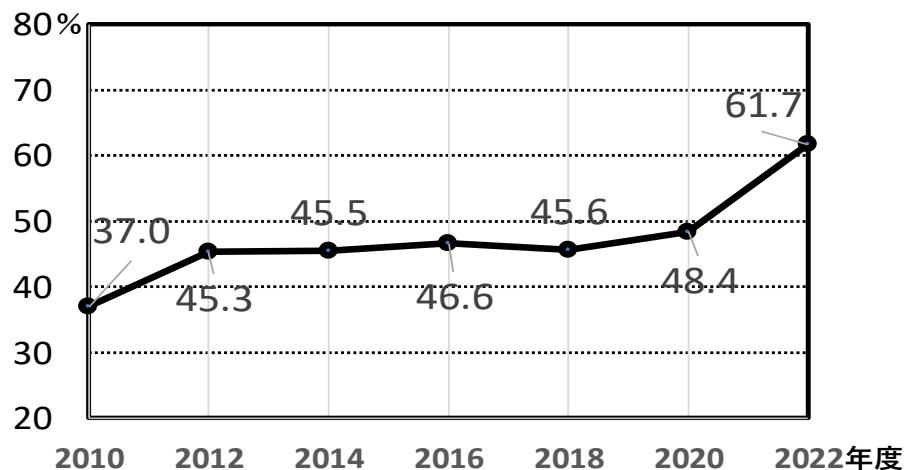
① 数値目標の達成度



◇ 平成 22 年度 (2010 年度) の 7.9% からの推移は下表のとおり、5~8% と横ばいで、特に新型コロナウイルスの感染拡大の影響により令和 2 年度 (2020 年度) 以降は 6% 前後となり、前計画目標の 17% を大きく下回っています。



◇ 平成 22 年度 (2010 年度) の 37.0% からの推移は下表のとおり、45% 前後で横ばいでしたが、令和 4 年度 (2022 年度) に 61.7% に増え、前計画目標の 45% を大きく上回っています。



② 5つの場面ごとの各取り組み施策の達成状況

<地域>

- ◇ モデル地域のーツ木町では、約10年間、畑を通して外国人と日本人の交流を目指すワールド・スマイル・ガーデン（以下、ワールデンという。）※1の活動が行われており、そこで知り合った外国人と日本人が気軽にあいさつし合えるような関係を築くことに成功し、全国的にも注目されています。また、小垣江町でも同様の取組が始まっており、モデル地区から他地域へ広がりつつあります。しかし、それらの活動に参加している地域住民は限定されており、まだ地域全体の取組には至っていません。
- ◇ 「地域に相談できる人をつくる」の取り組み施策について、ワールデンのような交流活動で相談までできる関係になるのは難しいという声があり、相談できる人の確保のためのアプローチが求められます。

[将来こうしたい！風景]

- ① 誰もが、地域の住民に関心を持ち、それぞれの文化を大切に、認めあい、助けあっている。
- ② 人々が交流する場があり、様々な国の文化と出会い、多様な情報を提供しあっている。
- ③ 国籍等の異なる家庭同士のつながりが強くなっている。
- ④ 誰もが、地域に関心を持ち、文化継承、交流、改善、発展のための活動を行ったり、参加したりしている。



[取り組み施策]

[達成度]

1	地域に交流する場・機会をつくる	外日	○
2	地域の情報を共有する	外日	◎
3	地域の活動を共にすすめる	外日	◎
4	互いの文化に出会いまなぶ機会をつくる	日外	◎
5	地域に相談できる人をつくる	外	○
6	あいさつしあえるようにする	日外	○

凡例 外日 …外国人市民・日本人市民向け（相互交流）
 外日 …外国人市民・日本人市民向け（個別実施）
 外 …外国人市民向け

※1 ワールド・スマイル・ガーデン（略称：ワールデン）

ボランティア団体であるワールド・スマイル・ガーデンーツ木が運営するコミュニティガーデン。

＜教育の場＞

- ◇ 義務教育については、国籍に関わらず希望すれば誰でも入学できる状況となっていますが、中学校での日本語による学習や卒業後の進路選択に対する支援が課題となっています。外国人の子どもがいることが当たり前の環境においては、子ども同士は、偏見・差別なく共生していることが多いですが、保護者の中には自らの経験により相互理解に不安を抱いている人もいます。
- ◇ 刈谷市はグローバル人材※2が豊富である特性をいかして、様々な国との文化交流ができたリ、世界の課題を考えたりするきっかけとなる講座の実施体制を整え、市内各学校のニーズに応じて、提供することができました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、提供数が減少しましたが、今後は改めて提供を増やしていくことが課題です。

【将来こうしたい！風景】

- ① すべての子どもが、等しく義務教育を受けられ、卒業後に向けた支援体制が整っている。
- ② すべての子どもが、いじめや差別なく、ありのままの自分を受け容れている。
- ③ すべての子どもが、様々な国の文化にふれられ、外国人のともだちをつくる機会がある。
- ④ すべての子どもが、地域や世界の共通の課題を共に考え、解決していくための力が育まれている。



【取り組み施策】

【達成度】

1	様々な国の人や文化にふれる機会をつくる	全	○
2	子どもの学校生活をサポートする	外	◎
3	子ども同士が、認めあえるようにする	外 日	○
4	子どもの保護者をサポートする	外	○
5	地域や世界の課題を主体的に考える機会をつくる	全	◎
6	地域社会で子どもをサポートする	外 日	○

- 凡例
- 外 日 …外国人市民・日本人市民向け（相互交流）
 - 外 日 …外国人市民・日本人市民向け（個別実施）
 - 外 …外国人市民向け 全 …すべての市民向け

※2 グローバル人材

「グローバル」とは、「グローバル（global、世界）」と「ローカル（local、地域）」を掛け合わせた造語。グローバルに物事を考える視点を持ち、その視点を活かして地域経済や社会に貢献する活動を行う人材のこと。

＜公共施設・機会＞

- ◇ 主要国籍の通訳を配置するなど外国人市民がスムーズに公共サービスを受けられる環境を整えています。近年はベトナム人の急増などにより言語や文化の多様化が進み、コミュニケーション支援が課題になっています。特に、幼稚園・保育園や学校などでの保護者とのやり取りや、災害などによる緊急時の通訳・翻訳に課題があり、正確な情報発信のための対応策が求められます。
- ◇ 地域の国際化に対応するため、計画の重点協働プロジェクトや市主催の会議で、外国人市民の参加・参画が積極的に行われています。特に、取り組み施策のうち「外国人市民の互助体制をつくる」を前計画の第3期から取り組み、フィリピン人、ベトナム人、ブラジル人のコミュニティを形成することができました。
- ◇ また、国際プラザの整備後、刈谷市国際交流協会（略称：KIFA）や刈谷市国際交流協会親善ボランティア（略称：KIFAV）※3により、文化交流のための講座やイベントが継続的に行われています。しかし、市民意識調査によると、外国人と日本人がお互いに交流することに不安な気持ちを感じている人もいます。一方で「交流したい」という気持ちを持っている人も多いため、その気持ちを行動に移しやすいように、幅広く参加しやすい交流のための講座やイベントを展開していく必要があります。

【将来こうしたい！風景】

- ① 誰もが、言葉の壁なく、公共サービスをスムーズに受けられる。
- ② 国際化・多文化共生をすすめる拠点と、それを生かす人材とプログラムがある。
- ③ 様々な国の人々や文化と関わり、尊重し、共生するための市民参加や協働の機会が多様にある。
- ④ 誰もが、言葉の壁なく、災害時・緊急時にも、安心して暮らせるようになっている。



凡例 外 日 …外国人市民・日本人市民向け（相互交流）
外 …外国人市民向け 日 …日本人市民向け
全 …すべての市民向け

【取り組み施策】

【達成度】



- | | | | |
|----|------------------------------|--|---|
| 1 | 公共サービスの外国人市民対応化をすすめる | 外 | ◎ |
| 2 | 国際化・多文化共生の拠点を
つくり、最大限に活かす | 全 | ◎ |
| 3 | 外国人向け情報・サービスを
充実させる | 外 | ◎ |
| 4 | 防災と災害時のサポートを
すすめる | 外 | ○ |
| 5 | 外国人市民のまちづくりへの
参画をすすめる | 外
日 | ◎ |
| 6 | 様々な国の人や文化と出会
える場・機会をつくる | 日 | ◎ |
| 7 | 日本語学習をすすめる | 外 | ◎ |
| 8 | 外国人市民の互助体制をつ
くる | 外 | ◎ |
| 9 | 日本や刈谷市の文化等を知る
機会をつくる | 外 | ◎ |
| 10 | 外国人市民への偏見・差別を
なくす | 日 | ○ |
| 11 | 外国人も住みやすいまちを
つくり、アピールする | 外 | ○ |

※3 KIFA、KIFAV

KIFAは「Kariya International Friendship Association」、KIFAVは「Kariya International Friendship Association volunteer」の略称。

＜企業・職場＞

- ◇ ダイバーシティ^{※4}やコンプライアンス^{※5}が企業にとっても重要なキーワードとなっており、多くの企業は国籍に関わらず、教育や昇格の機会が平等で、適材適所が進んでいると考えられます。また、外国人社員に対する生活サポートを実施する企業もあります。
- ◇ しかし、外国人市民へのヒアリングでは、勤務する企業との間のトラブルも報告されており、十分な生活サポートをしていない企業もあると考えられることが課題です。
- ◇ また、企業が行っている社会貢献は環境や福祉をテーマにしたものが多く、国際協力や多文化共生をテーマとした取組の促進が課題です。

【将来こうしたい！風景】	【取り組み施策】	【達成度】
<p>① 誰もが、その能力を発揮し働く場や機会がある。</p> <p>② 教育や昇格の機会が等しくあり、国際性や多様性に富んだ適材適所がすすんでいる。</p> <p>③ 多くの企業が、地域の国際化や多文化共生に貢献し、働く人が地域や世界とつながっていると実感している。</p>	<div style="border: 1px solid #e67e22; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>1 企業の国際化・多文化共生の社会的貢献をすすめる 全 他</p> </div> <div style="border: 1px solid #e67e22; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>2 外国人社員に対するサポートを充実させる 外</p> </div> <div style="border: 1px solid #e67e22; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>3 働く人が地域や世界につながる機会をつくる 全</p> </div> <div style="border: 1px solid #e67e22; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>4 外国人市民の安定した就業をサポートする 外</p> </div> <div style="border: 1px solid #e67e22; border-radius: 10px; padding: 5px;"> <p>5 多様性を活かした人権尊重の職場づくりをすすめる 外 日</p> </div>	<p>○</p> <p>—</p> <p>◎</p> <p>○</p> <p>—</p>
		
<p>凡例 外 日 …外国人市民・日本人市民向け（個別実施）</p> <p>外 …外国人市民向け 全 …すべての市民向け</p> <p>他 …その他</p>		



※4 ダイバーシティ

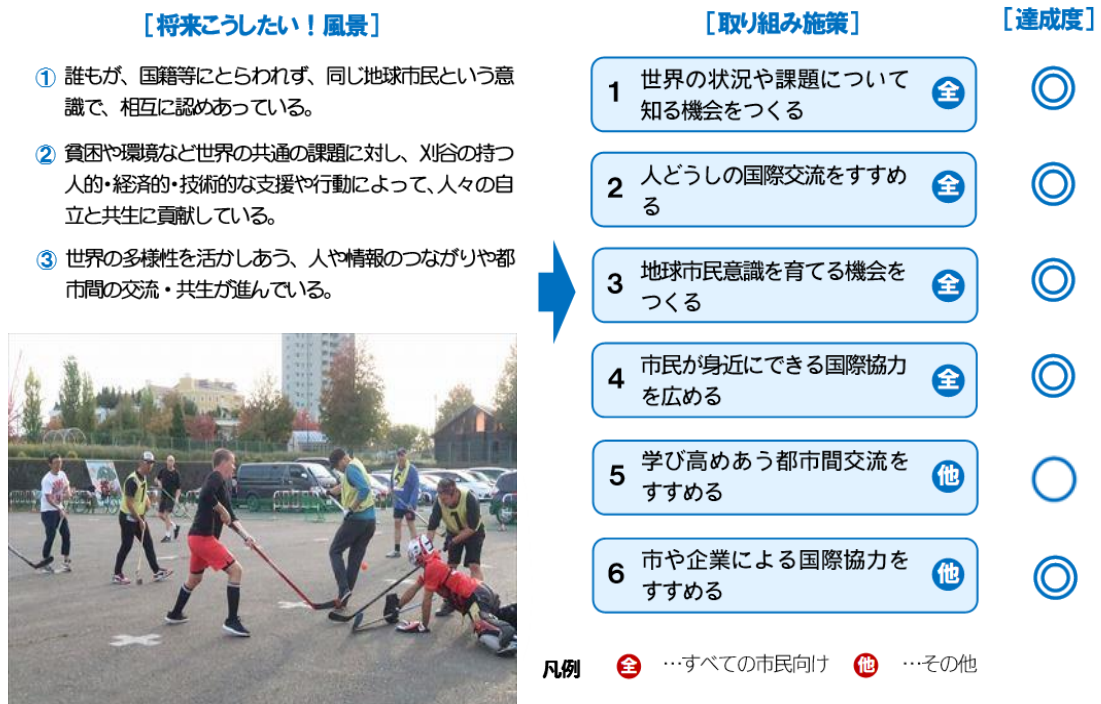
日本語で「多様性」の意味で、人種・性別・宗教・価値観など様々な異なる属性を持った人々が、組織や集団において共存している状態。

※5 コンプライアンス

日本語で「法令遵守」の意味。

＜地球規模＞

- ◇ SDGs^{※6}キャンペーンをメディアなどで見る機会や、実際に地域で外国人を見かける機会が増え、若い世代においては外国人が近くにいることが当たり前になってきています。こうしたことを背景に、日本人市民への意識調査では、「刈谷市に住む外国人と日本人は、異なる文化や習慣を互いに認め合いながら暮らしていると思いますか」への肯定的な回答割合は約 62%で、計画目標の 45%を大きく上回っています。一方で、習慣の違いや言葉の壁が原因となり、偏見や不安感を抱く人もいます。
- ◇ このような課題を解決するためには、「知る」「考える」「行動する（交流・協力する）」という機会を通して、相互理解や協力の関係をつくっていくことが大切であり、引き続き、多様な機関・団体と連携してグローバルな視点を持って取組を実施していく必要があります。また、経済界や国の方針により地域に在住する外国人は増加することが見込まれるため、地域における多文化共生は、本市としても今後ますます重要な課題となると考えられます。



※6 SDGs

「Sustainable Development Goals」の略で、日本語で「持続可能な開発目標」のこと。平成 27 年（2015 年）の国連サミットで採択された世界共通の目標。

③ 重点協働プロジェクトの達成状況

前計画では、第1期から第3期に各3つずつのプロジェクトを実施しました。それらを分類・整理すると、下表のとおり「地域共生関連プロジェクト」、「外国人支援・参画・共助関連プロジェクト」、「ESD^{※7}関連プロジェクト」に大別されます。

区分	第1期	第2期	第3期
地域共生関連プロジェクト	モデル地域・学区プロジェクト	共生の地域・学区プロジェクト	共生の地域づくり発展プロジェクト
外国人支援・参画・共助関連プロジェクト	地球市民拠点プロジェクト	多文化対応プロジェクト	外国人市民の参画と共助プロジェクト
ESD 関連プロジェクト	学校 ESD プロジェクト	ESD 実践・推進プロジェクト	ESD 推進プロジェクト

◇ 「地域共生関連プロジェクト」は、外国人市民が多い地域をモデル地域として、地域住民主体の多文化共生のまちづくりを支援するプロジェクトとして実施しました。本プロジェクトは、「5つの場面」のうち「地域」における中核的事業として展開し、取り組み施策の実施につながりました。その結果、本プロジェクトの中心といえる「ワールデン」は、全国的な先進的事例として紹介されるまでの活動に発展させることができました。

◇ 「外国人支援・参画・共助関連プロジェクト」は、①外国人市民と日本人市民との交流、②市役所における外国人市民対応の充実、③外国人互助コミュニティ形成の支援といった事業を実施しました。本プロジェクトは、「5つの場面」のうち「公共施設・機会」、「地球規模」における取り組み施策として、以下のとおり実施することができました。

{	「公共施設・機会」…公共サービスの外国人市民対応化をすすめる
	国際化・多文化共生の拠点をつくり、最大限に活かす
	外国人市民のまちづくりへの参画をすすめる
	外国人市民の互助体制をつくる
「地球規模」…世界の状況や課題について知る機会をつくる	

※7 ESD

Education for Sustainable Development（持続可能な開発のための教育）の略称。

◇ 「ESD 関連プロジェクト」は、国際化・多文化共生のまちづくりを担うことができる人材（地球市民）育成の一環として、グローバル人材をいかして、ESD を主に教育の場で実践・普及するための取組を行いました。本プロジェクトは、「5つの場面」のうち「教育の場」「企業・職場」「地球規模」における取り組み施策として、「Think Globally、Act Locally（地球的な視野で考え、地域で行動しよう）」の考え方につながる学習や交流の機会をつくることに貢献し、以下のとおり実施することができました。

{	「教育の場」	…様々な国の人や文化にふれる機会をつくる
		地域や世界の課題を主体的に考える機会をつくる
	「企業・職場」	…企業の国際化・多文化共生の社会的貢献をすすめる
		働く人が地域や世界につながる機会をつくる
	「地球規模」	…地球市民意識を育てる機会をつくる
		市民が身近にできる国際協力を広める

以上のとおり、PDCA の視点で推進状況や課題等を整理して評価を行いながら、重点協働プロジェクトを実施してきたことは、本計画に掲げた取り組み施策を大きく進めることに寄与し、目標である5つの場面の「将来こうしたい！まちの風景」を創出することにつながったといえます。

(3)市民意識調査・ヒアリングからみる現状と課題

外国人市民、日本人市民、市職員、地域団体・NPO、企業の多文化共生に関する意識や実態等を把握し、計画づくりに活用する目的で、意識調査とヒアリング調査を実施しました。

● 市民意識調査の実施概要 ●

対象	調査数	母集団数	調査期間	調査方法	備考
外国人市民	1,000人	5,139人	令和4年12月	郵送調査 Web調査併用	18歳以上を対象 郵送調査票はやさしい日本語版と外国語版を同封
日本人市民	1,000人	147,397人	令和4年12月	郵送調査 Web調査併用	18歳以上を対象
市職員	全職員数	1,356人	令和5年1月	庁内システムによる調査	職員個人への調査

● 市民意識調査の回収率 ●

対象	発送数	未達数	送達数	郵送回答	Web回答	回答数	回収率	
外国人市民	1,000人	26人	974人	151人	67人	218人	22.4%	
国籍別	フィリピン	252人	2人	250人	43人	8人	51人	20.4%
	ベトナム	209人	3人	206人	28人	18人	46人	22.3%
	ブラジル	172人	11人	161人	20人	11人	31人	19.3%
	中国	157人	5人	152人	29人	17人	46人	30.3%
	その他の国籍	210人	5人	205人	31人	13人	44人	21.5%
日本人市民	1,000人	11人	989人	310人	108人	418人	42.3%	
市職員	1,356人	—	1,356人	—	—	1,308人	96.5%	

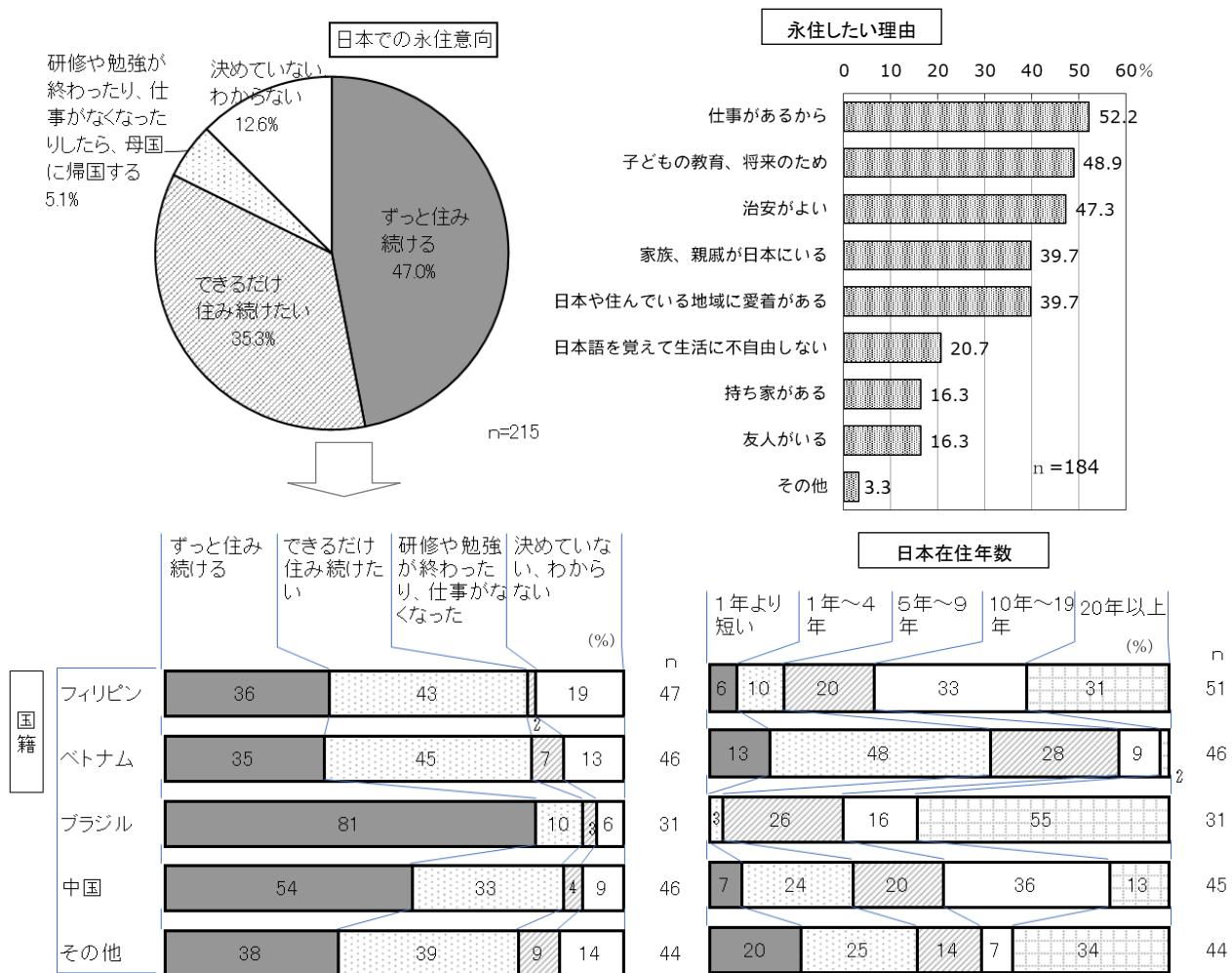
● ヒアリング調査の実施概要 ●

対象種別	対象	調査機関	調査方法
外国人市民団体	フィリピン人コミュニティ ベトナム人コミュニティ ブラジル人コミュニティ	令和5年2月～3月	面談による聞き取り
地域団体 NPO	ワールド・スマイル・ガーデンーツモ スリーエス	令和5年2月	面談による聞き取り
企業	外国人を雇用する中小企業	令和5年2月	面談による聞き取り
市	各部署等	令和5年1月	シートによる調査

次ページ以降では、◇は市民意識調査、☆はヒアリング調査の結果を示しています。

① 日本での永住意向

- ◇ 「日本での永住意向」は、肯定的な意向（「ずっと住み続ける」＋「できるだけ住み続けたい」）の割合が82.3%となっています。同様な質問をした平成22年（2010年）の市民意識調査では、62.1%が肯定的な意向であり、それと比べて20.2%増えています。
- ◇ 国籍別では、肯定的な意向の割合は、ブラジルが91%と高く、特に「ずっと住み続ける」が81%と他の国籍と比べて高い割合となっています。
- ◇ 「永住したい理由」は、「仕事があるから」が52.2%と最も多く、次いで「子どもの教育、将来のため」が48.9%、「治安がよい」47.3%、「家族、親戚が日本にいる」39.7%となっています。



①の課題

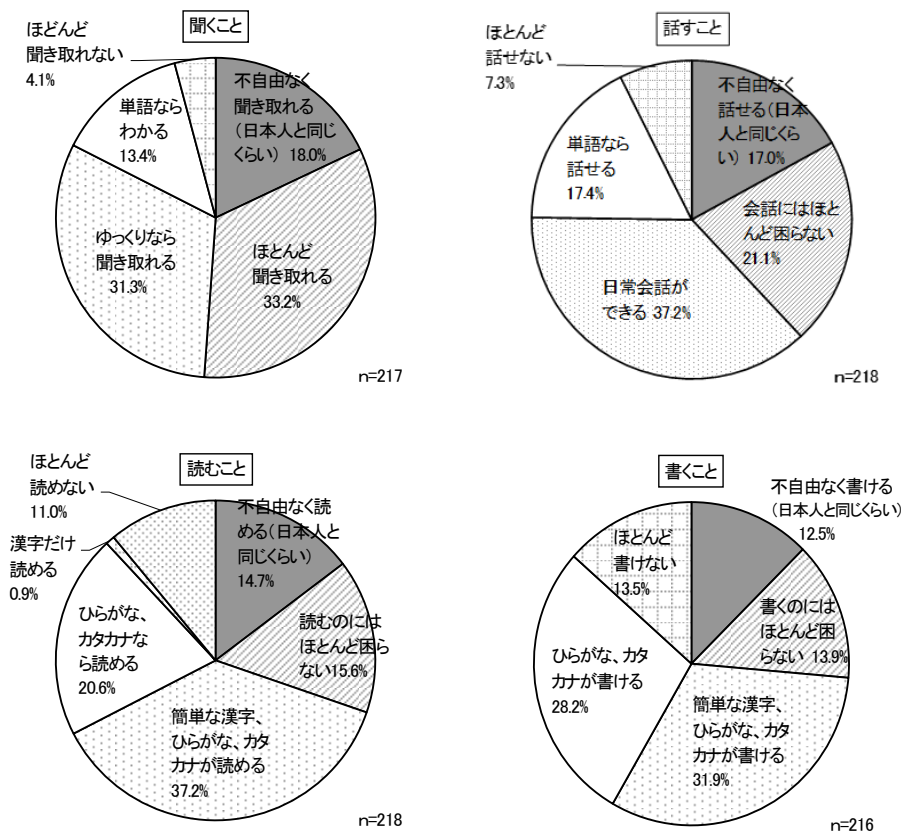
- ・平成22年度（2010年度）の意識調査よりも、永住意向が高まっており、特に、在住年数が長くなっているブラジル人では91%に達していることから、今後、外国人市民の高齢化が進むことへの対応が必要です。
- ・永住したい理由の2位は「子どもの教育、将来のため」であり、日本で子育てする外国人市民への対応も必要です。

② 日本語能力

◇ 「聞くこと」は、「ゆっくりなら聞き取れる」以上の日本語能力の割合が 82.5%となっています。「話すこと」は、「日常会話ができる」以上の日本語能力の割合が 75.3%となっており、「聞くこと」より、その割合が 7.2%低くなっています。

◇ 「読むこと」は、「簡単な漢字、ひらがな、カタカナが読める」以上の日本語能力の割合が 67.5%となっています。「書くこと」について、「簡単な漢字、ひらがな、カタカナが書ける」以上の日本語能力の割合が 58.3%となっており、「読むこと」よりその割合が 9.2%低くなっています。

☆ 外国人コミュニティへのヒアリングでも、上記のような傾向は実感できるとのことでした。



②の課題

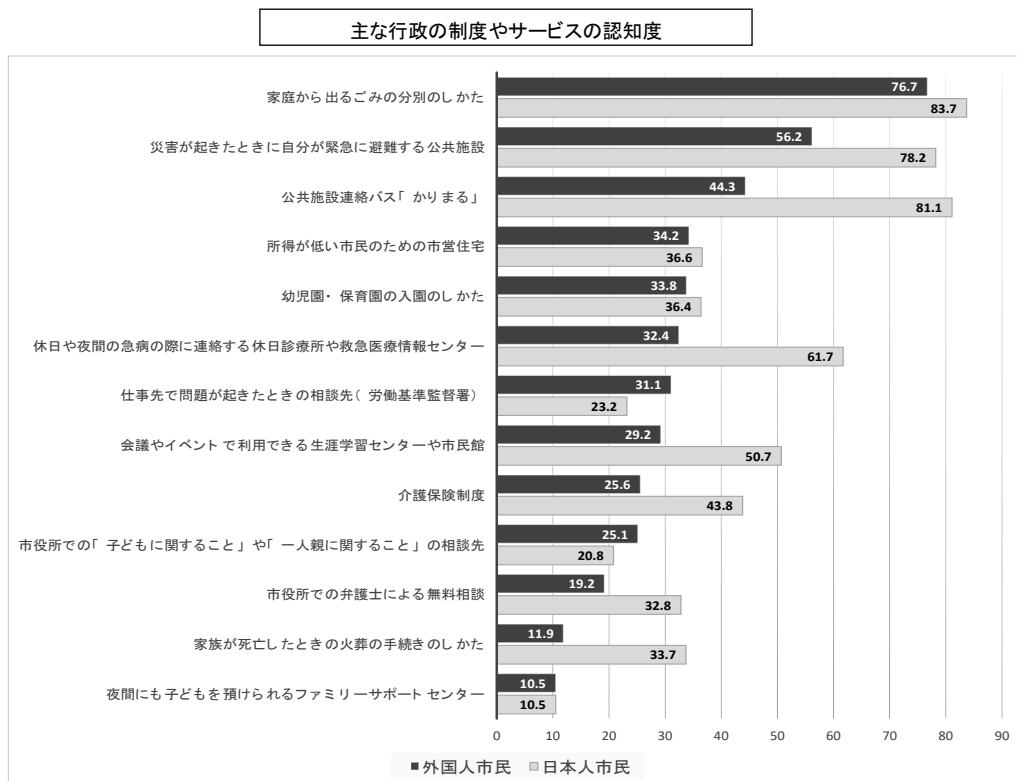
- ・ 日本での在住年数の長期化に伴い、「ゆっくりなら聞き取れる」「日常会話ができる」という外国人市民が多くいることから、「やさしい日本語^{※8}」での会話の普及を図る必要があります。
- ・ しかし、「ほとんど聞き取れない」、「ほとんど話せない」という外国人市民もいることから、誰一人取り残さないという観点で、通訳や ICT の活用などの対応も必要です。
- ・ 日本語能力のうち「読むこと」「書くこと」では、難しい漢字が読み書きできる外国人市民は少ないことから、行政文書などの情報伝達には、多言語化やひらがな・カタカナの記載が必要です。

※8 やさしい日本語

普段使われている言葉を、外国人にも分かるように配慮した簡単な日本語のこと。

③ 行政情報の認知度

- ◇ 外国人市民の行政の制度やサービスの認知度は、「家庭から出るごみの分別のしかた」が76.7%と高く、次いで「災害が起きたときに自分が緊急に避難する公共施設」が56.2%、「公共施設連絡バス『かりまる』」が44.3%で、全ての外国人市民に関わるものは、認知度が高くなっています。
- ◇ 「夜間にも子どもを預けられるファミリーサポートセンター」が10.5%、「家族が死亡した時の火葬の手続き」が11.9%など、受益者が限定されるものは、認知度が低くなっています。
- ◇ 日本人市民の結果と比較すると、「公共施設連絡バス『かりまる』」で、認知度が△36.8%と最も差が大きく、次いで「休日や夜間の急病の際に連絡する休日診療所や救急医療情報センター」は△29.3%の差、「災害が起きたときに自分が緊急に避難する公共施設」は△22.0%の差、「家族が死亡したときの火葬の手続きのしかた」は、△21.8%の差となっています。
- ☆ 外国人コミュニティへのヒアリングによると、刈谷市のホームページの自動翻訳機能は、意味が正しく伝わらない場合があり、日本語がわかる友人などに翻訳してもらっているのが現状とのことでした。



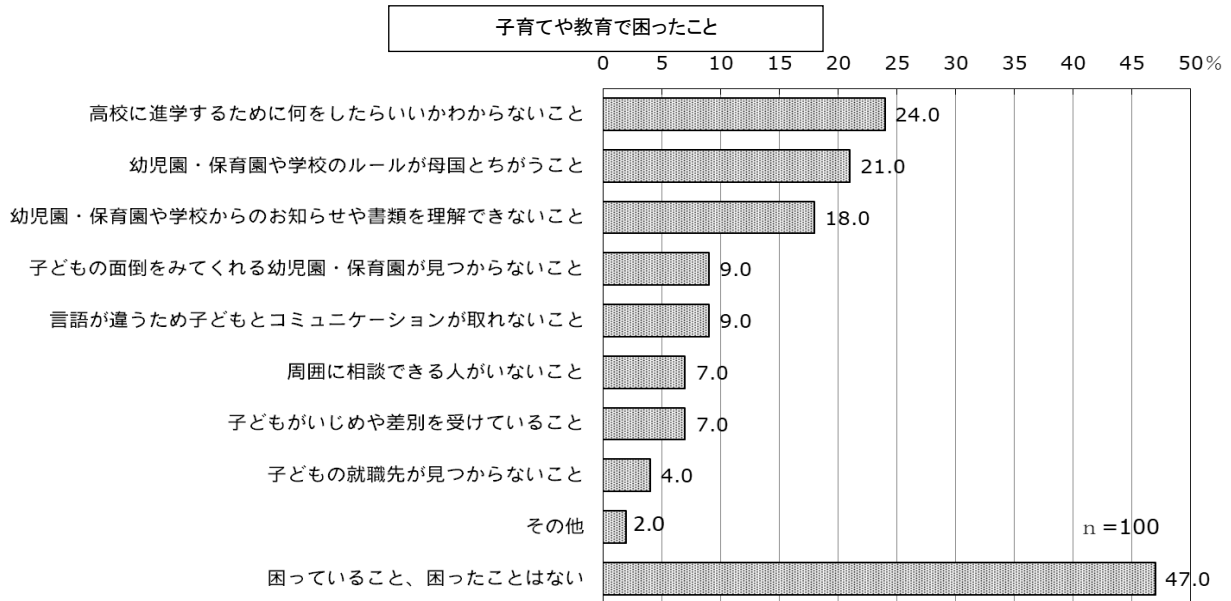
③の課題

- ・外国人市民は日本人市民と比べ、行政の制度やサービスの認知度が低い傾向にあります。そのため、外国人市民にも日本人市民と同様に必要なサービスを提供するという観点で、認知度を高めていく必要があります。

④ 子育てや教育

◇ 子どもと同居している外国人市民が考える「子育てや教育で困ったこと」は、「高校に進学するために何をしたらいいかわからないこと」が24.0%と最も高く、次いで「幼稚園・保育園や学校のルールが母国とちがうこと」は21.0%、「幼稚園・保育園や学校からのお知らせや書類を理解できないこと」は18.0%となっています。

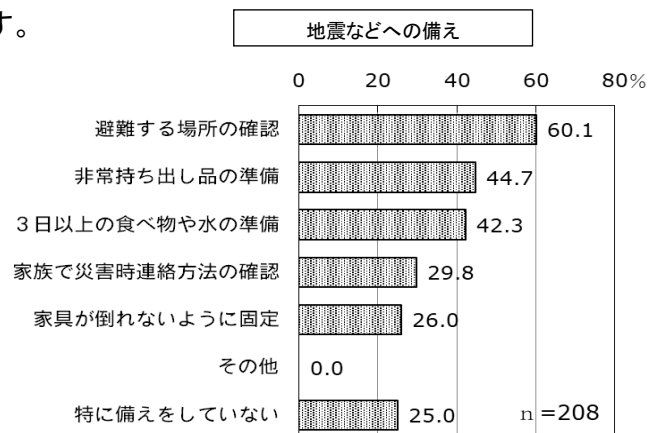
☆ 外国人の子どもの学習支援を行っているNPOへのヒアリングでは、中学校における外国人生徒への支援体制に課題があると感じているとのことでした。



⑤ 災害対応

◇ 「地震などへの備え」については、外国人市民の25.0%が「特に備えをしていない」と回答していますが、同様の質問をした平成22年（2010年）の意識調査では「特に備えをしていない」の回答は38.4%であり、13.4%減少していることから、外国人市民の地震への備えは、進んできているといえます。

◇ 具体的な備えとしては「避難する場所の確認」が60.1%と最も高く、次いで「非常持ち出し品の準備」は44.7%、「3日以上食べ物や水の準備」は42.3%、「3日以上食べ物や水の準備」は42.3%となっています。



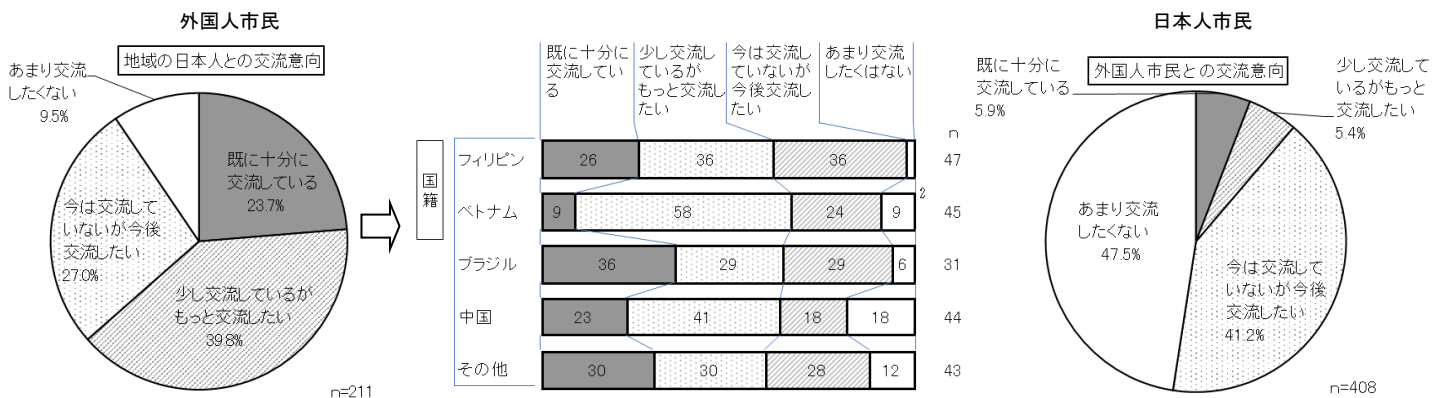
④・⑤の課題

・外国人市民の増加や永住化・定住化に伴い、子育てをする外国人市民や災害時に支援するべき外国人市民が今後は増えてくることが予想されます。そのため、外国人市民の実態やニーズを把握し、必要な情報やサービスを提供する必要があります。

⑥ 地域の日本人／外国人との交流意向

◇ 外国人市民の「地域の日本人との交流意向」は、「既に十分に交流している」が23.7%、「少し交流しているがもっと交流したい」が39.8%、「今は交流していないが今後交流したい」が27.0%であり、交流に対して肯定的な割合は合わせて90.5%となっています。国籍別では、「既に十分に交流している」割合は、ブラジルが36%、ベトナムが9%で国籍によって違いがみられます。

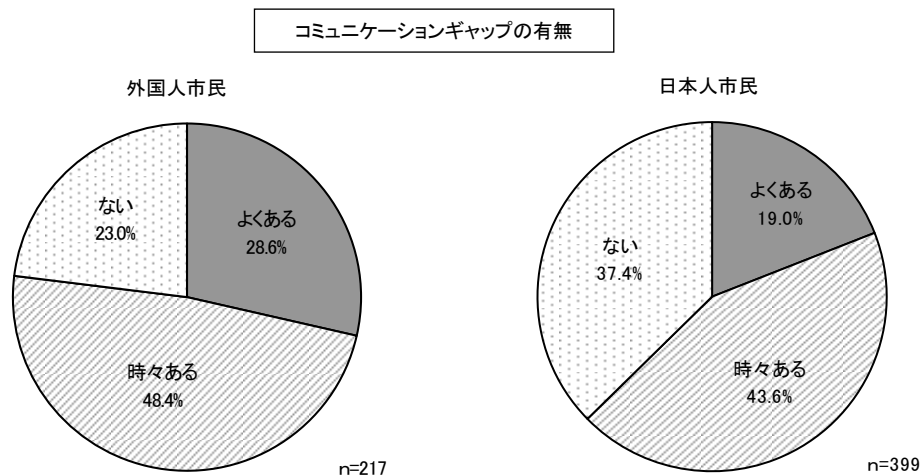
◇ 日本人市民の「地域の外国人との交流意向」は、「既に十分に交流している」が5.9%、「少し交流しているがもっと交流したい」が5.4%、「今は交流していないが今後交流したい」が41.2%であり、交流に対して肯定的な割合は合わせて52.5%となっています。



⑦ コミュニケーションギャップ

◇ 外国人市民の「日本人とのコミュニケーションギャップの有無」は、「よくある」が28.6%、「時々ある」が48.4%であり、コミュニケーションに何らかのギャップを感じている割合は合わせて77.0%となっています。

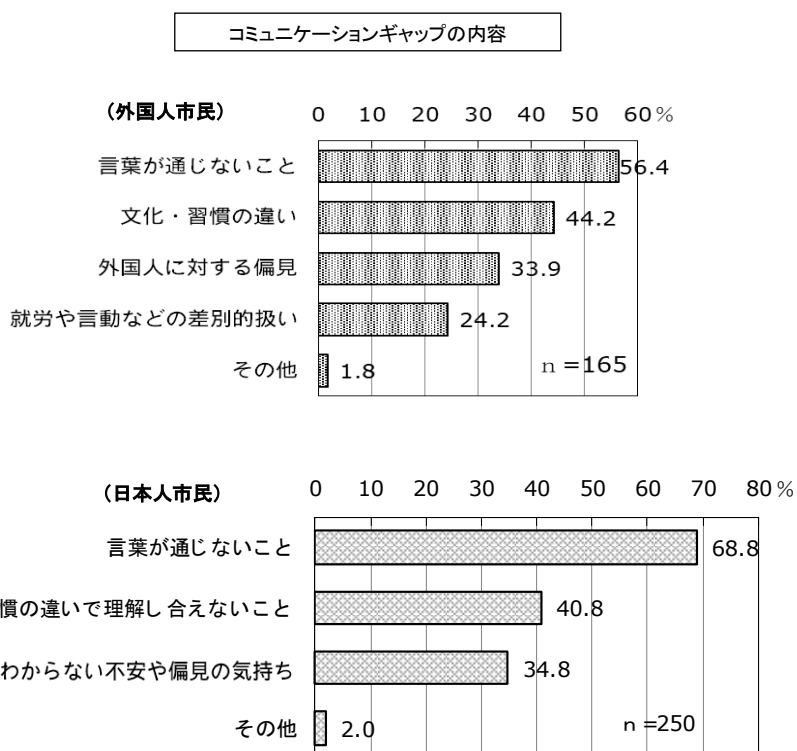
◇ 日本人市民についての同様の質問では、「よくある」が19.0%、「時々ある」が43.6%であり、コミュニケーションに何らかのギャップを感じている割合は合わせて62.6%となっています。



◇外国人市民が感じる「日本人とのコミュニケーションギャップの内容」は、「言葉が通じないこと」が56.4%と最も多く、次いで「文化・習慣の違い」が44.2%、「外国人に対する偏見」が33.9%となっています。

◇日本人市民が感じる「外国人とのコミュニケーションギャップの内容」は、「言葉が通じないこと」が68.8%と最も多く、次いで「文化・習慣の違いで理解し合えないこと」が40.8%、「どんな人かわからない不安や偏見の気持ち」が34.8%となっています。

☆外国人市民の交流拠点を運営する地域団体へのヒアリングでは、人とのつながりを求めて継続的に参加する外国人が増えてきており、交流拠点が、おもてなしの場所から対等な関係かつ日常的な感覚で関われる場所になってきたという声が聞かれました。

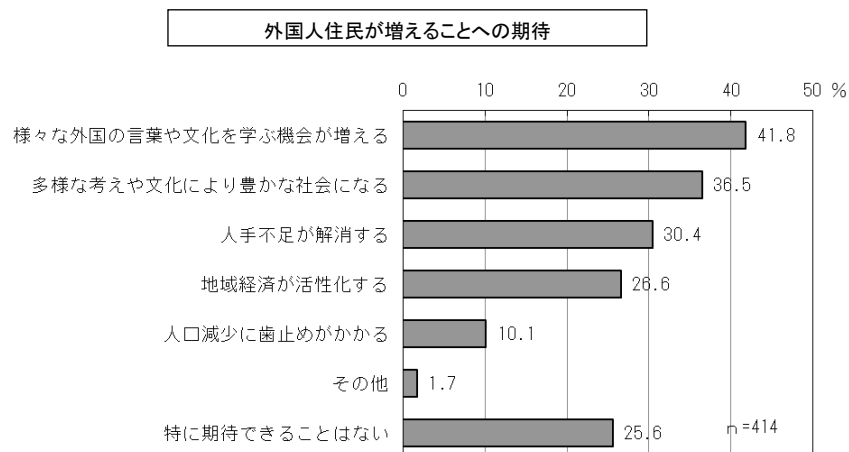
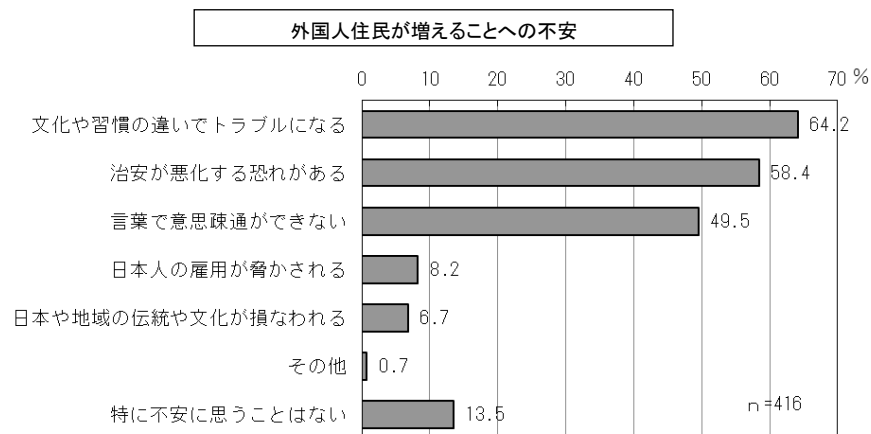


⑥・⑦の課題

- ・外国人市民と日本人市民が交流する上で、コミュニケーションギャップ（違和感や抵抗感）がないことでスムーズに交流が進みますが、現状としては、外国人市民も日本人市民も何らかのギャップを感じています。
- ・ギャップの内容としては、外国人市民、日本人市民双方で、「言葉が通じないこと」、「文化・習慣の違い」、「不安や偏見」といったギャップを同程度の割合で感じています。外国人市民は交流意向がある人が多く、日本人市民でも半数以上の人交流をしたいと思っているため、これらのギャップをどのように埋めていくかが、交流を推進する上でのポイントになると考えられます。

⑧ 外国人住民が増えることへの考え

- ◇ 日本人市民の「外国人住民が増えることへの不安」は、「文化や習慣の違いでトラブルになる」が64.2%と最も多く、次いで「治安が悪化する恐れがある」が58.4%、「言葉で意思疎通ができない」が49.5%で、「特に不安に思うことはない」は13.5%となっています。
- ◇ 日本人市民の「外国人住民が増えることへの期待」は、「様々な外国の言葉や文化を学ぶ機会が増える」が41.8%と最も多く、次いで「多様な考えや文化により豊かな社会になる」が36.5%、「人手不足が解消する」が30.4%で、「特に期待できることはない」は25.6%となっています。
- ◇ 「外国人住民が増えることへの不安」について、「何らかの不安がある」と回答した割合は、「外国人住民が増えることへの期待」について、「何らかの期待がある」と回答した割合より多くなっています。
- ☆ 外国人市民の交流拠点を運営する地域団体へのヒアリングでは、若い世代（高校生や大学生など）は、外国人に興味を持ち、不安より期待が上回ると感じているため、若い世代へ向けて交流の場への参加を促すとよいという意見がありました。

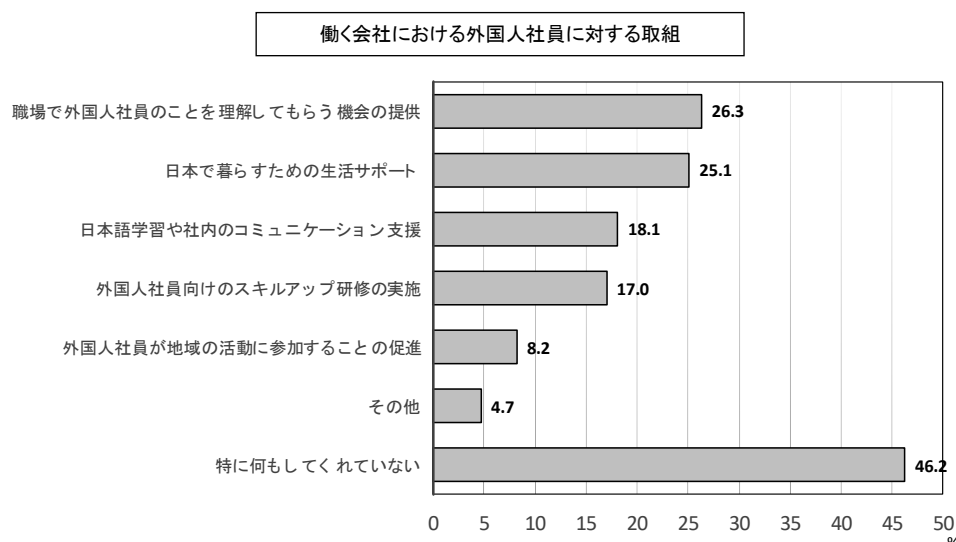


⑧の課題

- ・ 地域に外国人住民がいることが当たり前になってくることが予想されるため、不安な気持ちを減らし、期待の気持ちを増やしていくための取組を実施することが必要です。

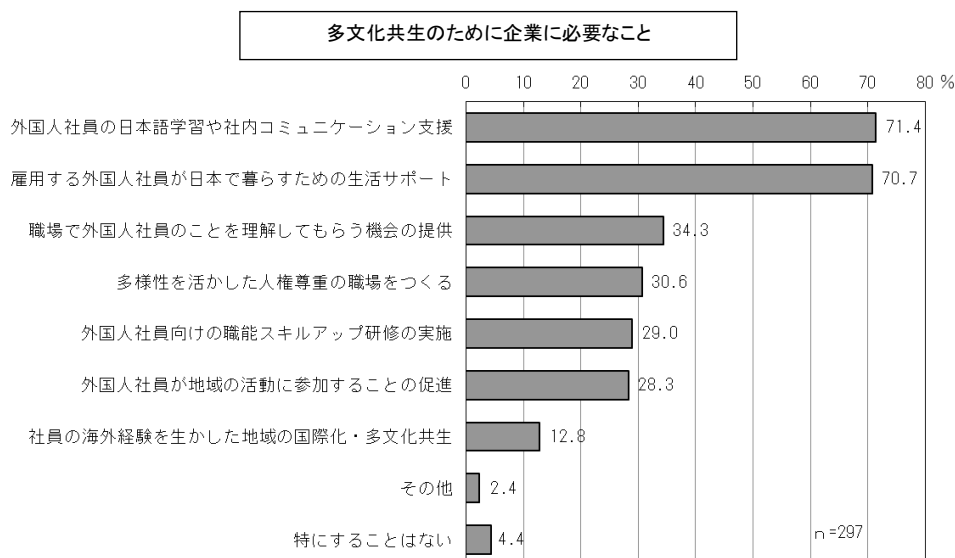
⑨ 企業における取組

◇ 外国人市民意識調査では、「働く会社における外国人社員に対する取組」として行われていることは、「職場で外国人社員のことを理解してもらう機会の提供」が26.3%と最も高く、次いで「日本で暮らすための生活サポート」が25.1%、「日本語学習や社内のコミュニケーション支援」が18.1%となっています。一方で「特に何もしてくれていない」の割合が46.2%と半数近くを占めています。



◇ 日本人市民意識調査では、「多文化共生のために企業に必要なこと」として「外国人社員の日本語学習や社内コミュニケーション支援」が71.4%と最も高く、次いで「雇用する外国人社員が日本で暮らすための生活サポート」が70.7%、「職場で外国人社員のことを理解してもらう機会の提供」が34.3%となっています。

☆ 外国人を雇用する企業へのヒアリングでは、総務部門の専属の担当者が外国人従業員を病院へ連れて行くなど企業内でサポートすることもあり、監理団体を通して受け入れしている技能実習生・特定技能の社員は、監理団体や同じ境遇の先輩の外国人社員がフォローすることが多いとのことでした。



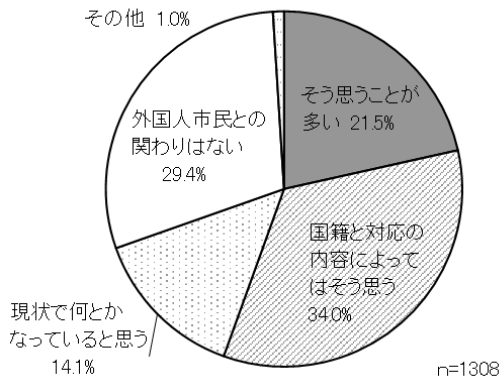
⑨の課題

- ・企業においての多文化共生のためには、コミュニケーション支援や生活サポートや理解促進が必要とされており、そういった取組を行う企業を増やしていく必要があります。
- ・外国人市民の中には、企業が雇い入れた労働者も多くなっております。そのため企業は関係機関と連携して、雇用する外国人労働者へ生活サポートや相談支援を実施することが求められます。

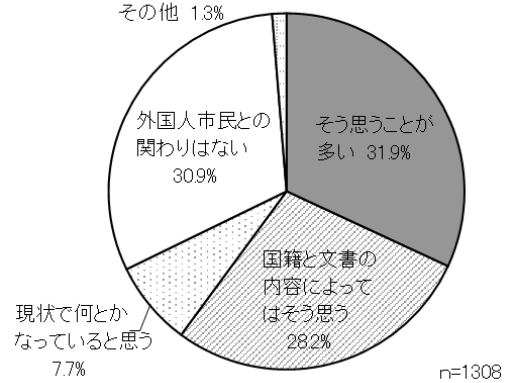
⑩ 市職員が感じる言葉の壁・制度や習慣の壁・心の壁

- ◇ 外国人市民と関わりのあった市職員のうち、「外国人市民の母国語でやり取りしないと十分に意思疎通ができないと感じる程度（意思疎通における言葉の壁を感じる程度）」は、「そう思うことが多い」が21.5%、「国籍と対応の内容によってはそう思う」が34.0%で、合わせると55.5%となっています。
- ◇ 「外国人市民に送付する文書が日本語だと、内容が伝わらないと感じる程度（送付文書における言葉の壁を感じる程度）」は、「そう思うことが多い」が31.9%、「国籍と文書の内容によってはそう思う」が28.2%で、合わせると60.1%となっています。
- ◇ 「外国人市民の母国と日本の制度や習慣が違い、理解してもらうのが難しいと感じる程度（伝達時に制度や習慣の壁を感じる程度）」は、「そう思うことが多い」が16.7%、「国籍と対応の内容によってはそう思う」が33.8%で、合わせると50.5%となっています。
- ◇ 「外国人市民に苦手意識があり、不安や偏見の気持ちを持ってしまおうと感じる程度（自分自身の心の壁を感じる程度）」は、「そう思うことが多い」が6.5%、「国籍と対応の内容によってはそう思う」が18.5%で、合わせると25.0%となっています。
- ☆ 市各部署等へのヒアリングでは、保育園や幼稚園において、外国人の園児やその保護者との意思疎通がスムーズにできないことや外国人と日本人の価値観の違いが原因で、苦労したり悩んだりすることがあるという声が聞かれました。

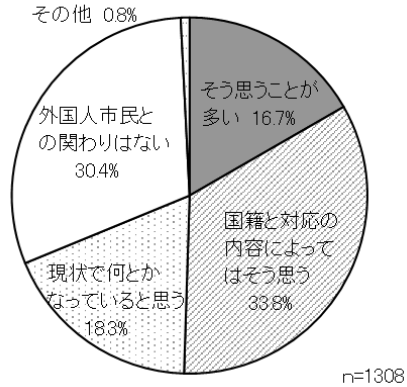
意思疎通における言葉の壁を感じる程度



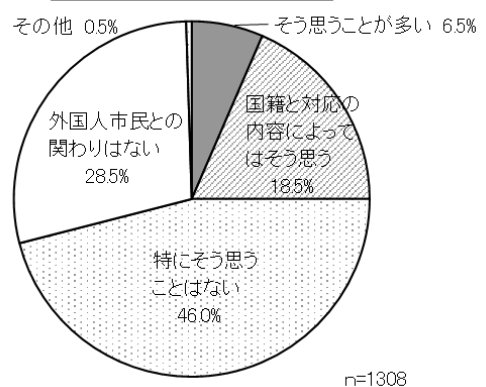
送付文書における言葉の壁を感じる程度



伝達時に制度や習慣の壁を感じる程度



自分自身の心の壁を感じる程度



⑩の課題

- ・ 行政の制度を周知し、必要なサービスを提供する役割を担う市職員においても、外国人市民と関わる上で、言葉の壁、制度や習慣の壁、心の壁を多くの職員が感じていることから、市が率先してこれらを払拭するための取組を実施することが必要です。

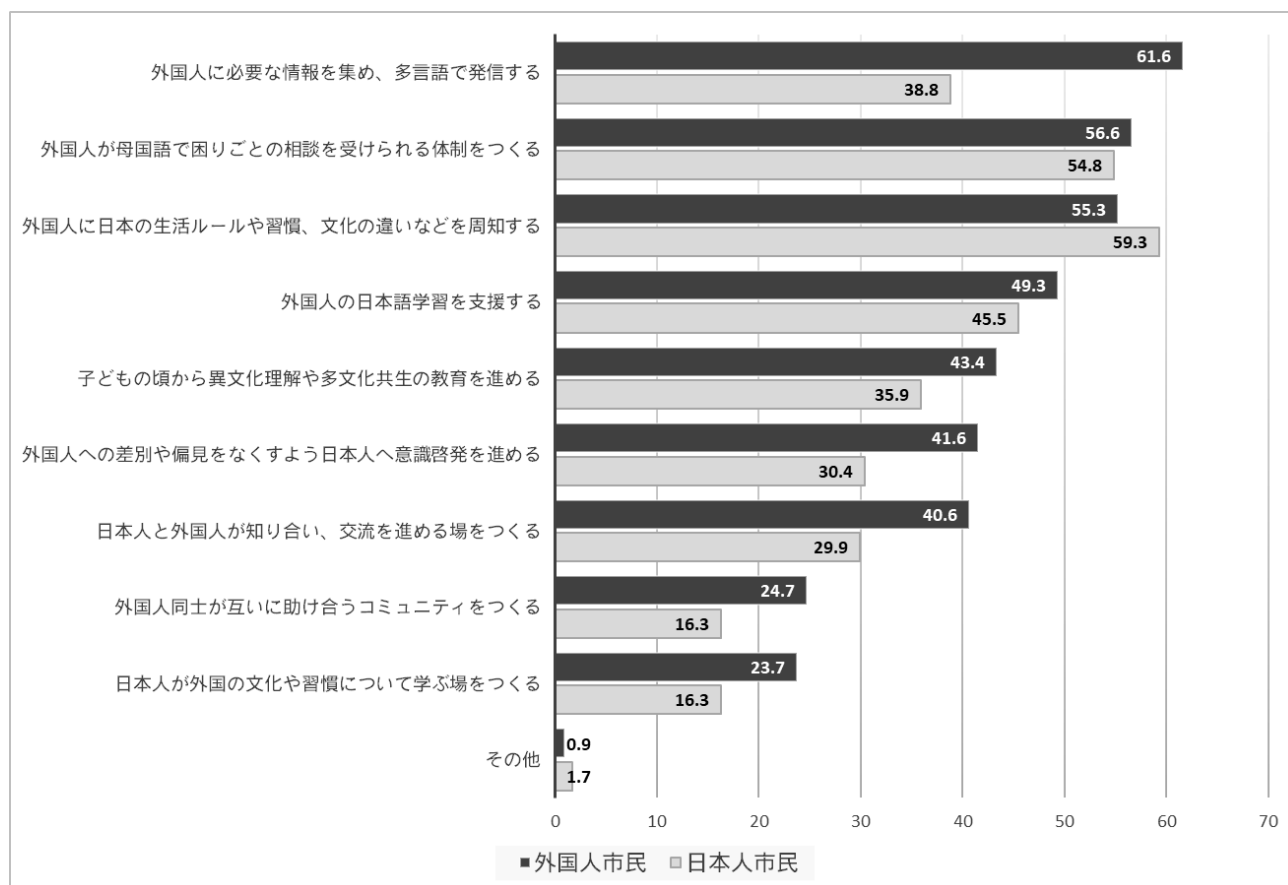
⑪ 多文化共生のために刈谷市役所（行政）に必要なこと

◇ 外国人市民意識調査では、多文化共生のために刈谷市役所（行政）に必要なことは、「外国人に必要な情報を集め、多言語で発信する」が 61.6%と最も高く、次いで「外国人が母国語で困りごとの相談を受けられる体制をつくる」が 56.6%、「外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する」が 55.3%となっています。

◇ 日本人市民意識調査では、「外国人に日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどを周知する」が 59.3%と最も高くなっています。

◇ 外国人市民と日本人市民を比較すると、外国人市民の方が全般的に高い割合となっており、特に「外国人に必要な情報を集め、多言語で発信する」（22.8%の差）、「外国人への差別や偏見をなくすよう日本人へ意識啓発を進める」（11.2%の差）、「日本人と外国人が知り合い、交流を進める場をつくる」（10.7%の差）は、差が大きくなっています。

多文化共生のために刈谷市役所(行政)に必要なこと



⑪の課題

- ・外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、多様性と活力のある地域社会にしてい くために、刈谷市（行政）が、必要な支援の充実を図っていく必要があります。

(4)現状と課題のまとめ

① 外国人の多様化に伴う「誰一人取り残さない」コミュニケーション支援

前計画策定時の本市の外国人市民は、フィリピン、中国、ブラジルの3カ国が多くを占めていましたが、近年はベトナムが急増しています。これをはじめとして、外国人市民の増加とともに、国籍とその母語や文化などの多様化が進んでいます。

外国人市民、日本人市民、行政対応する市職員への意識調査では、いずれの調査でも言葉の問題、文化・習慣の違いや相手への理解不足による不安などにより、コミュニケーションにおいてギャップを感じると回答している割合が多くなっていました。

日常・社会生活を営む上では、円滑なコミュニケーションが必要であり、特に災害や病気など命に関わる場面においては、より重要です。

こうしたことから、国籍別の外国人市民の人数や日本語能力を考慮しつつ、多様化している外国人市民に対して、「誰一人取り残さない」コミュニケーション支援が必要となっています。

② 外国人の永住化に伴う「ライフステージごと」の生活に関わる支援

前計画策定時と比べて、在留資格のうち「永住者」の人口は、元々多いブラジル国籍に加えて、フィリピン国籍、中国国籍も増えています。また、「永住者」以外の在留資格においても、ベトナム国籍で比較的多い「技術・人文知識・国際業務」、平成31年（2019年）に新設された「特定活動」などでは、在留資格の更新により滞在年数を延長することも可能となっています。そうした中で、外国人市民への意識調査において日本での永住意向が80%を超える結果となっており、今後、外国人市民の定住化・永住化の傾向は続くと考えられます。

外国人市民の定住化・永住化に伴い、外国人の子どもや高齢者等も増加しており、これまでの労働者としての生活支援という観点に限らず、日本人市民と同様に、妊娠、出産、子育て、進学、就労、介護に至るまでライフステージを意識した切れ目ない生活に関する支援という観点で、行政サービスの適切な情報発信が必要となっています。

③ 地域で共に暮らすための相互理解と積極的参加・交流の促進

日本人市民への意識調査では、外国人住民が増えることへの意見として、「不安に思うことはない」が13.5%、「期待できることはない」が25.6%となっており、「期待できることはない」が12.1%上回っています。一方で、刈谷市総合計画に関する市民意識調査の「刈谷市に住む外国人と日本人は、異なる文化や習慣を互いに認め合いながら暮らしていると思いますか？」の設問では、平成22年度（2010年度）調査の37.0%から令和4年度（2022年度）調査の61.7%へ24.7%上昇しています。

今後、外国人市民の人数は増える傾向にあることから、地域における多文化共生は、より重要な課題となります。そのため、お互いが知り合うことで相互理解が進み、多様性を認め合う関係ができることを期待し、交流やつながり、助け合いを充実するための場所や機会づくりなどの環境整備をすることが必要です。また、外国人市民の年齢構成は若年層が多いこと、日本人にはない価値観を持っていることなどを踏まえ、そうした特徴をいかした取組を推進することが大切です。

④ NPO・外国人コミュニティ・刈谷市国際交流協会・企業等の参加と連携強化

前計画においては、重点協働プロジェクトを中心に、「刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例」に掲げられた「まちづくりを担う主体【市民（日本人市民、外国人市民）、地域団体、市民活動団体（NPO）、事業者、教育機関等及び市】」が参画と対話を通して、連携して各施策に取り組んできました。

外国人市民への意識調査において、86.6%が地域に暮らすコミュニティの一員として役に立ちたいと回答し、79.7%が同国の外国人コミュニティに何らかの形で関わりたいと回答しています。また、日本人市民への意識調査において、57.2%が外国人の支援者として何らかの形で協力したいと回答しています。

少子高齢化が急速に進展する中、共存・協働による多文化共生のまちづくりを推進するためには、こうした市民の想いと力を集約して、各団体や各機関が引き続き連携・協働を図っていくことが必要です。特に、刈谷市国際交流協会や市内企業とはこれまで以上に計画の理念や目標を共有し、それぞれの役割を効果的に担うための連携を強化していくことが重要です。

⑤ 共存・協働による重点協働プロジェクトの深化と開発

前計画では、外国人市民への「包摂・支援」の視点での事業を実施するとともに、重点協働プロジェクトという枠組みで施策展開を行うことで、「地域住民主体の活動」、「外国人市民主体の活動」、「グローバル人材をいかした教育活動」という「交流・協働」の視点での事業を実施しました。その中で「ワールデン」は、全国的な先進事例とされるなど多くの成果を得ることができました。

①～④に記載の課題解決のためにも、「地域住民主体」、「外国人市民主体」、「グローバル人材をいかした教育活動」は重要な視点であり、取組を継続し、より効果的な施策展開で深化させると同時に課題やニーズに応じた新たな視点で重点協働プロジェクトを開発することが必要です。